

愛知県社会保障推進協議会 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町 9-7 労働会館東館 301
TEL:052-889-6921 FAX:052-889-6931 E-mail:syahokyo@aioren.gr.jp

愛知社保協第46期総会開催

「大軍拡反対、平和と社会保障を基盤とする社会の実現を」!



「生命の尊厳から社会保障を考える」をテーマに講演する芝田英昭氏

愛知社保協総会は、2026年7月12日(日)13時～17時00分、会場は保険医協会伏見会議室にて開催しました。出席代議員38人、委任状30人 合計68人で定数77の過半数を充足し成立。会場には、代議員38人、傍聴12人、事務局1人、講師1人 合計52人。Zoom8人でした。



労働組合東海地方本部・左・井上望氏(愛知県保険医協会・右)を選出しました。



開会挨拶および議長選出は武田副議長(左)が担当。「いま国会では、健康保険法一部改正、介護保険法改正、など国民市民に負担のかかるものが次々と成立しており怒り心頭。とりくみの交流をしっかりと、活発な討論で方針を確立して欲しい」と発言し、総会議長に薄美穂子氏(福祉保育労働組合東海地方本部・左)・井上望氏(愛知県保険医協会・右)を選出しました。

社保協議長挨拶は澤田副議長が代理で行いました。「医療改悪が立て続けに強行されている。一部保険外医療は、ロキソニンなど日常的に使われている薬剤を狙い撃ち、さらに診療行為そのものも保険から一部外すというもので、国民皆保険制度の理念から逸脱するもの。必要な医療は保険診療で確保するというのが成立以来の皆保険制度の理念。保険と保険外をミックスすることは禁じられてきた。この原則を投げ捨て、保険外診療を際限なく広げるもので断じて容認できない。高額療養費の負担上限見直しは、一昨年の暮れに突然提案され、患者団体や医療団体の批判と世論の力でいったんは凍結させたが、2026年度予算で強行されてしまった。2段階にわたっての引上げが予定されている。すべての所得階層の人にとって引上げとなる。この2つの医療改悪が、現役世代の保険料負担を軽減するためと謳っていることは断じて許すことができない。負担軽減は

2 つ合わせてもせいぜいペットボトル一本分にしかない。騙されてはいけない。自民・維新の社会保障改革骨子でも、現役世代の負担軽減を口実に、高齢者医療の負担増を盛り込んだ工程表を示している。この秋、介護保険の三大改悪と併せて大きな焦点になる。

軍事費が拡大すると社会保障が削減されることは歴史の教訓である。小選挙区制による虚構の多数によって衆議院で3分の2を占めた高市政権は、戦争する国づくりにまっしぐらであり、戦後最大の戦争の危機に直面している。アメリカ・トランプ政権は、ベネズエラやイランへの侵略など無法の限りを尽くしている。一方、地方の首長選挙に新たな注目が集まっている。日本国内では、杉並区長選挙をはじめ自民推薦候補が次々と敗北している。アメリカでは、マムダニNY市長が誕生し、シアトルでも民主的社会主義者の市長が生まれた。ワシントンやロサンゼルス民主党予備選挙でも民主的社会主義者の候補が勝利している。日本でもアメリカでも地方からの反乱の流れが生じている。そのような中で、社保協が中心になって取り組んでいる自治体キャラバンの意義はますます高まっている。学校給食無償化を求めるたたかいの中で、国を動かし、小学校給食の無償化を制度化させた。2027 年 2 月には愛知県知事選挙、4 月には統一地方選挙がある。地方での選挙と運動が国の政治を変えることを確信に、ともに奮闘しよう」と挨拶しました。



記念講演は、「生命の尊厳から社会保障を考える」と題して、芝田英昭氏(社会保障研究者／元立命館大学教授・元立教大学教授)。講演では、「人間の尊厳と人権-生命(いのち)の尊厳と人権」を入口に「人権の普遍性、人類の進化と『社会的動物としての人間』、協力・共同の本質、優生学の歴史と人間の尊厳」について説明。さらに、「それまで一定の税金を払った男性だけに人権がうたわれていたが、1948 年初めて、『世界人権宣言』ですべての人の人権が宣言されたのに対し、日本ではこの年に『優生保護法』ができ、障がい者だけでなく約 8 万人の方が堕胎・不妊手術を強い

られた。不断に努力して積み上げていかないと人権はいとも容易く踏みにじられてしまう。高所得者は、『一生懸命努力して稼いだのに、多額の所得税・社会保険料が徴収されるのはおかしい』と考えがち。本当にそうか？人間は社会的動物で、他の動物より未成熟で産まれる。周りからの協力・協同がたくさんあったがために、能力を身につけることができる。高所得の家に生まれれば、多くの習い事ができ、高所得の仕事に就けたことで、高所得者となれているのでは？特定の人が富を独占する社会ではバランスが崩れる。能力は協同の結果。再分配に貢献することは当然のこと」と語られました。さらに、「全世代型社会保障の問題」について、「国保改革、介護保険制度の



現状と課題」に触れながら、「現在、自民党が衆議院で 3 分の 2 を占め、あらゆる法律を通せる。運動なくしては社会保障をまともな水準に維持することができない」と社保協運動の必要性が強調されました。

続いて、第45期の活動経過と第46期の方針案、決算予算案について、小松民子事務局長から報告。会計監査報告を長谷川康二会計監査が行ないました。その後、質疑討論に入りました。

質疑・討論

1) 林達也氏(自治労連愛知県本部) 高市政権が軍事予算を大幅に増やしながら戦争準備を進めている。自治体については一昨年の方自治法改正により、国が自治体に対する指示権を持つこととなった。地方への国の関与を強める大改悪。今年6月には予備自衛官等の兼業特例法が成立させられた。公務員は職務専念義務があり、これまでは職務専念義務の免除を受けなければ予備自衛官としての招集に応じられなかった。



今回の特例法により、初めに一回許可を得てしまえば、それ以降許可なく予備自衛官としての任務を優先できることとなった。自治体の業務より予備自衛官としての任務が優先される。公務の現場は、人事評価制度によって、自己責任による

仕事の在り方が強化されつつある。住民のための公務をおこなえるよう運動を進めたい。社保協の要求と、職場の要求を結び付け、活動していきたい。自治体は、限られた財源の中で住民要望をどこまで実現できるか、現実的に困難な状況もある。県や国の役割発揮を求めたい。2027 年 2 月には愛知県知事選挙がある。市町村の努力だけに頼ることなく、愛知県に役割を果たさせるため、県政転換へ力を合わせて取り組みたい。



2) 竹内創氏(愛労連) 長引く物価高騰の中で賃金が上がらない。賃金引き上げと社会保障の改善を重視していきたい。春闘で作り出した賃上げをすべての労働者に広げることが重要。月額1万円を超えるベースアップは、職場で要求を練り上げ、ストライキなど行動に立ち上がった成果。しかし実質賃金回復には不十分であり、労働組合のない職場や、ケア労働の現場に広げなければいけない。最低賃金大幅引き上げと男女の賃金格差是正が重点になる。愛知県内の生計費は25歳単身者で月額28万円、時給にして1,889円が必要。けして贅沢な生活ではなく、普通の生活をするのに必要な費用。愛知県の男女間の賃金格差は全国ワースト2位、女性は最賃近傍で働く非正規労働者やケア労働者も多く、最賃引き上げが男女間の格差是正に直結する。今すぐ全国一律1,800円、めざせ2,000円、中小企業への直接支援と公正な取引を求めていく。ケア労働者の処遇改善も重要。責任の重い、過密労働のもとでの低賃金であり、なり手不足に拍車をかけている。診療報酬、介護・障害福祉サービス報酬、保育公定価格の抜本的な引き上げが必要。自治体・公務職場でも人員削減が進んでいる。住民の権利を保障し、社会を支える基盤である公共の役割は、今こそ重要。公共の再生を求めていく。

根底になる要求は、改憲阻止、いのちと暮らしに予算を。いま必要なのは軍事費の拡大ではない。憲法9条と25条が切り離すことのできない要求の柱。共同の力で要求を実現していきたい。



2027 年 2 月の愛知県知事選挙は重要な機会、対話と学びあいで幅広い共同を広げたい。

3) 浅田光治氏(生健会) 生活保護裁判への支援に感謝。最高裁の画期的な判決を得ることができた。しかし、政府は新たに専門委員会を設け、返還すべき金額を半額にした。審査請求を出し、場合によってはもう一度裁判をやろうという事態になっている。引き続き支援をお願いしたい。600万人は生活保護利用者がいるが、我々が把握できていないことが課題。その人たちは政府のやり方がおかしいということもわからない。せめてもの目標として1万人の審査請求をめざす。毎月25日に市民宣伝を行ってきた。引き続き頑張りたい。低所得者にとって介護保険料の負担が重すぎることも問題。税や健康保険も含め、応能負担の強化を求めたい。



4) 館克典氏(名古屋市職労) 国民健康保険料の徴収を行っている。徴収の現状は、差し押さえの強化が全国的な傾向。ただ、少しニュアンスが変わってきていると感じていて、先日 NHK で差し押さえの番組をやっていたが、出演していた某市町村の職員が生活再建を考えながら自立できるように援助していきたいと語るシーンがあった。生活再建支援の視点を持った徴収が重要。徴収システムのデジタル化がすすんでいる。会計年度任用職員が非常に増えている。窓口はほとんど会計年度任用職員。市民サービスの最前線で働く人は正規職員も必要だが、正規職員はどんどん異動していくので経験が蓄積しないという課題もある。働きがいのある職場を作りたい。



5) 長尾忠昭氏(名古屋市北区社保協準備会) 北区社保協の創設は2年前ほどから進めてきた。15年前から名古屋北法律事務所の友の会「ハウネット」で暮らし支える相談センターを開設、なんでも相談を受けてきた。生活保護に関する相談が最も多い。貧困問題も可視化されてきた。中学生の学習支援や子ども食堂を続けてきた。北医療生協と名北福祉会とタッグを組んで子ども支援をしてきた。2023年に大増税・大軍拡反対北区連絡会を発足し、毎水曜日に定例宣伝をお

こない、現場のリアルな声で軍拡について訴えてきた。社保協を結成して、困りごとに耳を傾けるとともに、制度改善につなげていくことが必要、それこそが地域社保協結成の意義と痛感している。地域の団体が取り組んでいる課題を、市民がボランティアで肩代わりしているだけではない。本来は行政が責任を持つべきものであり、地域の社保協が可視化し、政策要求へつなげることが求められている。点の支援を面の支援にすることも重要。10 月には準備会として学習交流会をおこない、正式な結成につなげたい。



6)長尾実氏(愛知県医労連) 424愛知共同行動通信号外を 40 発行してきた。今こそ地域で地域医療を守るために地域社保協を結成して運動していくことが必要。住民の命と健康を守るとりで。愛知県内の病床数、人口 10 万人当たりで全国 45 位、精神病相は全国 44 位、療養病床 38 位、一般病床 45 位。埼玉県と同じぐらい。愛知県は人口が減っても高齢化率は急激に増加する。地域医療構想は 10 年たち、病床は相当数減らされてきた。1000 床程度減った。病床が足りないという実態が起り始めている。自治体病院の危機、すべて赤字、経営形態の見直しの議論が始まっている。直営をやめ、独法化、指定管理にすることが狙われている。14,000 人の地方公務員の大合理化と言える。地域の中で病院をどう守り充実させていくか、地域の運動がカギ、一緒に運動を進められる組織を強化しよう。



7)西田知也氏(福祉保育労東海地本) 株式会社・恵の問題について。障害者の暮らしの場の不足に付け込んで金もうけをしてきた。指定取消処分が行われ、連座制が適用されたが、これは法人全体の事業継続ができなくなるもので、誰もグループホームから放り出されないためにきょうされんや愛障協とともに対応し、何とか新事業者を引き継がれた。厚労省とも何度も懇談し、福祉を金儲けにする制度の問題点を指摘してきたが、厚労省側からはようやく営利企業が入ってきたことへの危惧が表明された。監査体制の強化や、認可基準の検討が少しずつ進んできている。自治体の職員も、常に何ができるか考えてくれている自治体もある。一方で、総量規制の問題、保険料がないので自治体で総量規制する方向で福祉予算を延ばさせない話が出ている。6 月の臨時報酬改定は賃上げのためだったはずだが、営利企業のサンユウが激しい事業に対し、新規さ開設は減算というものだった。本改訂への議論進んでいるが、生涯予算が何年前の何倍だなどの資料が出され、予算を抑え込みたい意図が透けて見える。質の担保と合わせて必要な人たちに福祉が届くように運動していきたい。福祉医療機構の退職金共済制度、公費助成が剥がされてきた。介護障害に続いて保育も剥がされようとしている。本来国がやるべきことを民間にお願いしているという社会福祉法人への責任放棄。自治体に公私間格差是正制度を守る運動も重要になる。働く人のことも公的責任として守らせていきたい。住民や労働者みんなの人権が守られるように共同を強めたい。



8)樽松佐一氏(年金者組合愛知県本部) 介護の現場で 7 年間、生活支援と高齢者の身元保証をしてきた。老人ホームの居宅訪問の利益率は極めて高いが、山間地で 1 軒ずつ回る場合は極めて低い。これらを一緒にくたに評価して訪問介護の報酬を下げられ、大量の倒産が発生した。さらに国は特定地域を作り、さらに削っていかうとしている。保険料だけとって利用できなければ介護保険財政はどんどん黒字になるという発想。団塊の世代が 75 歳を超えた。毎年介護を必要とする人はどんどん増えていくが、ヘルパーとして従事している人の数がついにマイナスになった。ケアマネも減った。ケアプランが有料化されるが、公平性を担保できるか不安もある。みんなが自分事としてとらえ、一緒に運動していきたい。

討論のまとめは小松事務局長。「8 人の方から発言いただいた。愛労連からは改めて賃金と社会保障を一体的なとりくみとして前進させると発言があった。社保協の原点に立ち返って新しい

運動を作っていきたい。生健会からは生活保護裁判の勝利への経験が語られた。大変困難なたたかいを勝ち抜いたが、高齢化の中で新たなたたかいに向かわなければいけない情勢であり、全体での支援をお願いしたい。北区社保協準備会には改めて敬意を表したい。地域にある様々な問題を解決するために共同の力が必要と立ち上がっていただいた。福祉保育労からは障害者分野の状況を紹介いただき、全体の理解も深まり、課題も明らかになった。引き続いて一緒に大きく盛り上げていきたい。軍事費の拡大ではなく、命と暮らしを守る住民生活、平和を守る取り組みを一緒にすすめたい。改めて、当面のとりくみを提起する。25 条署名、介護署名に力を入れる。介護署名キックオフ集会にもご参加いただきたい。集団で視聴し、そのまま共同の運動につなげられるよう考えたい。マイナ保険証一本化反対実行委員会の宣伝行動への参加もお願いする。愛知自治体キャラバンの準備も進んでいる。地域住民の願い思いを反映するためにも、地域から声を届けてほしい」としました。



まとめの後、すべての議案が圧倒的多数の賛成で可決されました。続いて、第46 期役員名簿を伊藤事務局次長が提案し、賛成多数で承認を受けました。

議長と事務局長が交代しました。前任の森谷光夫議長が病氣療養のため退任し、顧問に就任しました。新議長には早川純午氏が着任しました。事務局長は小松民子氏から樽松佐一氏に交代しました。今総会で退任は、小室勲氏(年金者組合)、松井克徳氏(自治労連)、池田幹人氏(医労連)の3人。退任のみなさん、お疲れ様でした。

また、総会決議案「大軍拡反対、平和と社会保障を基盤とする社会の実現を」を塚本・新副議長が提案し、賛成多数で採択されました。

閉会の挨拶は武田副議長。「51 人の会場参加、8 人の Zoom 参加、30 人の委任状参加、89 人の総会参加となった。芝田先生の話にも出てきたが、全日本民医連が手遅れ死亡事例の記者会見を行った。48 事例中 2 例が愛知。保険証があっても病院にかかることを躊躇い、救急車で搬送されても入院を拒否し、亡くなった方。今日は 8 人の方から現場の実態の報告があった。各団体・地域の状況を行政や国に訴えていく活動を今後もしていこう」と締めくくり総会は終了しました。



第46期 愛知県社会保障推進協議会役員名簿	
2026年7月12日現在	
議 長	ハヤカワ ジュンゴ 早川 純午 (愛知県保険医協会)・新
副 議 長	コマツ タミコ 小松 民子 (愛知県労働組合総連合)・新
〃	サワダ カズオ 澤田 和男 (医療問題研究会)
〃	タケダ シュウゾウ 武田 修三 (愛知県民主医療機関連合会)
〃	ツカモト ノリコ 塚本 紀子 (全日本年金者組合愛知県本部)・新
事務局長	クレマツ サイチ 樽松 佐一 (年金者組合愛知県本部)・新
事務局次長	イトウ ゴウ 伊藤 剛 (愛知県保険医協会)
〃	コマツ ユミタ 小松 由三太 (愛知県労働組合総連合)
〃	コンドウ ナオミ 近藤 直己 (愛知県医療介護福祉労働組合連合会)・新
〃	シマザキ ヒロユキ 島崎 宏行 (愛知県民主医療機関連合会)
〃	ハヤシタ ツヤ 林 達也 (自治労連愛知県本部)・新
会計監査	ハセガワ コウジ 長谷川 康二 (名古屋市職員労働組合)
顧 問	カトウ タカオ 加藤 孝夫
〃	カトウ ルミコ 加藤 瑠美子
〃	モリタニ ミツオ 森谷 光夫・新
☆退任	
副 議 長	コムロ イサム 小室 勲 (年金者組合愛知県本部)
事務局次長	マツイ カツノリ 松井 克徳 (自治労連愛知県本部)
事務局次長	イケダ ミキト 池田 幹人 (愛知県医療介護福祉労働組合連合会)

大軍拡反対、平和と社会保障を基盤とする社会の実現を

本日、私たち愛知県社会保障推進協議会は、第 46 期総会を開き、大軍拡や改憲の動きに反対し、社会保障大改悪、国民への大幅負担増の押しつけを許さず、国民のいのちと暮らしを守る政治・社会へ転換するため、職場・地域を基盤とした社保協活動を一層推進する運動方針を確認しました。

自民・維新連立による高市政権は 2026 年度予算でも防衛費を大幅に拡大するとともに、社会保障費を削減する姿勢を鮮明にしています。さらに、改憲に向けても前のめりで来年にも改憲発議の目途をつけるとまで表明しています。こうした動きは、平和主義に基づく戦後日本の在り方を根本から変え、国民の生活の質を低下させるものです。

2 月の総選挙後に開かれた特別国会では、高額療養費の負担上限額引き上げや薬剤(OTC 類似薬)への追加負担導入などが国民の反対の声を無視し、次々と強行されています。物価高騰で国民の生活が苦しくなるなかで、負担増の押しつけではなく、暮らしを最優先にする政治こそが求められています。また、薬剤への追加負担導入については、薬剤の全額自己負担や薬剤以外の診療行為への拡大も可能な仕組みで、国民皆保険制度を根本から破壊するものです。

2026 年度は診療報酬改定・介護報酬の臨時改定が行われましたが、あまりにも不十分な内容で物価高騰・人手不足に苦しむ医療・介護の現場からは「事業が継続できない」と悲鳴の声が上がっています。このままでは、全国の至る所で、地域の社会保障・福祉を支える体制が崩壊してしまいかねない深刻な状況です。医療・介護に対して、物価高騰に見合った手当てを緊急に行う必要があります。

自民党・日本維新の会の政府与党は、さらに高齢者の医療費窓口負担の引き上げなど負担増計画を進めようとしています。介護分野では要介護 1・2 の保険外し、ケアプランの有料化、2 割負担者の範囲拡大などの制度改悪も検討されています。これらの負担増計画を阻止するために、広範な国民と結びついた運動を推進しましょう。

戦争する国づくりは、社会保障費の削減にも直結しています。改憲の動きを許さない取り組みを正面に据えると同時に、様々な戦争国家づくりの動きに対しても機敏に対応し反対の声をあげましょう。

本日の総会をステップに、県内各職場・地域に社保協活動を広げ、国保・介護・福祉・子育てなどの改善運動をすすめましょう。自治体キャラバン要請などで市町村への働きかけを強めましょう。来年 2 月の愛知県知事選挙、4 月の統一地方選挙は私たちの要求を反映させる絶好のチャンスです。社会保障拡充のための具体的な要求を掲げ、各政党・各候補者への働きかけを強めましょう。

以上決議します。

2026 年 7 月 12 日

愛知県社会保障推進協議会第 46 期総会